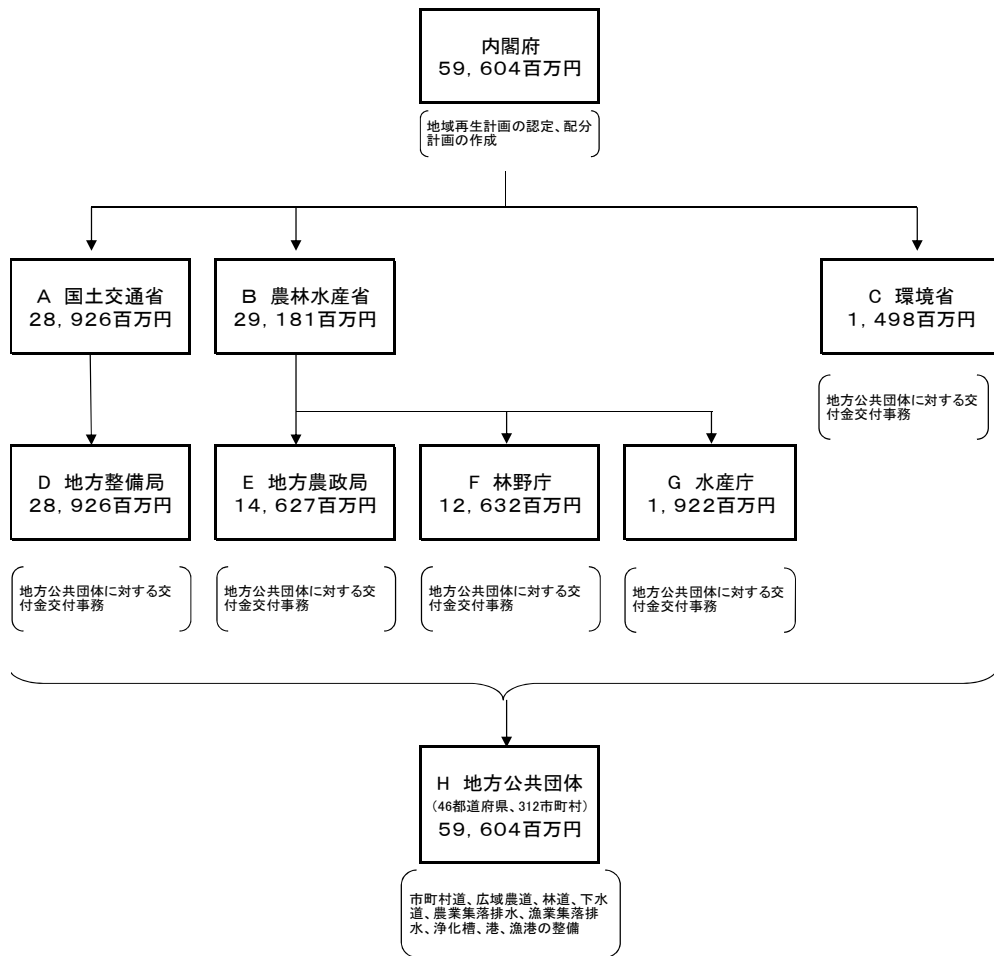


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・終了(予定)なし		担当課室	地域活性化推進室	参事官 小川 陵介			
会計区分	一般会計		政策・施策名	22地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定(政策6-施策5)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地域再生法第13条第1項		関係する計画、通知等	地域再生基本方針				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生法(平17法24)に基づく、地域再生計画により、地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による経済基盤の強化及び生活環境の整備を総合的かつ効果的に実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域再生基盤強化交付金は、地方からの具体的な要望に基づき、省庁の所管を越えて類似の補助金を整理統合し、創設したものである。地方公共団体が作成する概ね5ヶ年を期間とする計画を内閣府が認定する仕組みの下、内閣府に予算の一括計上がなされ、地方公共団体は省庁の所管を越えた自由な事業選択が可能となっている。 また、本交付金は、事業の進捗に応じ類似する施設間の予算の融通や年度間の事業量の調整ができるなど、地方公共団体の自主性・裁量性が高いものとなっている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	13,500	12,500	-		
		前年度から繰越し	29,017	19,641	29,539	31,784		
		翌年度へ繰越し	▲19,641	▲29,539	▲31,784	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	71,375	59,402	60,475	76,902		
	執行額	68,716	58,080	59,604				
	執行率(%)	96.3%	97.8%	98.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	事業が完了した地方公共団体に対する調査で、「交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合	成果実績	%	87%	93%	87%		
		目標値	%	70%	70%	70%	80%	
		達成度	%	124.3%	132.9%	124.3%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域再生基盤強化交付金を活用した計画数	活動実績	件	383	338	334		
		当初見込み	件	383	338	334	312	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円)÷活動実績(計画)	単位当たりコスト	百万円	179	172	178	144	
		計算式	百万円/計画	68,716/383	58,080/338	59,604/334	45,118/312	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域再生基盤強化交付金	45,118						
	計	45,118						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本交付金は、地域再生のため、地方公共団体が作成した計画に基づき実施しているもので、優先度が高く、国の支援が必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本交付金は、地域再生法に基づき認定された地域再生計画により、地方公共団体の要望を踏まえ作成した配分計画に基づいて、関係行政機関に予算を移替し、地方公共団体に交付するものであり、資金の流れ、費目、使途は適切なものとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業が完了した地方公共団体に対する調査結果によると、本交付金のメリットが活用できた、今後も本交付金を活用したいと回答する地方公共団体が多く、成果はあがっている。また、活動実績も見込みどおりとなっている。 本交付金の執行に当たっては、関係行政機関と適切に連携している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	内閣府が実施した、平成25年度に完了し本交付金を活用した地域再生計画に係る調査において、交付金のメリットを「活用できた」又は「ある程度活用できた」と回答した地方公共団体は約87%であった。なお、「活用出来なかった」などの回答について内容を確認したところ、事業が計画どおりに進み、本交付金のメリットを活用する必要がなかったとのことであった。 また、今後もニーズに応じて交付金を活用したいと回答した地方公共団体が約92%となっており、本交付金制度は地方公共団体に評価されており、地域の活性化に資するものとして有効かつ効果的なものとなっている。				
	改善の方向性	本交付金を活用して行う地域の自主的・自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、今後も本交付金の制度、メリットの周知を図るとともに、地域再生計画及び本交付金の実施状況やその効果について適切にフォローアップを行うことで本交付金制度の更なる定着を図りながら、地域の自主的な取組を支援していくこととする。 また、必要に応じて関係省庁とも連携しながら適切な助言等を行っていくこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○平成22年度公開プロセスの結果 事業番号:48 事業名 :地域再生の推進のための施設整備に必要な経費 評価結果:廃止を含め抜本的な見直しを行う。 取りまとめコメント: ・効果の検証を行うとともに、一括交付金化など地域主権改革の推進の議論の進展も見つつ、廃止を含め抜本的な見直しを行う必要。</p> <p>○地方公共団体等からの要望も踏まえて政府内において予算編成過程で調整した結果、対象事業の実施状況等を踏まえ、平成23年度当初予算に所要額を計上することとしたもの。</p> <p>○その他参考ホームページ(地域再生本部) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/kanren.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0043	平成24年	0048	平成25年	0028	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

【愛知県内(水と緑と豊かな自然が活きる奥三河活性化計画)の執行状況の場合】

○市町村道事業		
1 建設費		
(1)一般競争入札	8件	227百万円
(内藤建設(株) 70百万円)		
(2)指名競争入札	12件	232百万円
(正木建設(株) 49百万円)		
(3)工事委託	1件	4百万円
(中日本高速道路(株) 4百万円)		
2 測量設計費		
(1)指名競争入札	6件	28百万円
(NTCコンサルタンツ(株) 17百万円)		
3 用地補償費	100件	74百万円
4 負担金	5件	51百万円
○林道事業		
1 建設費		
(1)総合評価落札方式	2件	101百万円
((株)ナカヤマ 56百万円)		
(2)一般競争入札	4件	129百万円
((株)ナカヤマ 38百万円)		
(3)指名競争入札	9件	199百万円
((株)佐々木組 37百万円)		
2 測量設計費		
(1)指名競争入札	3件	10百万円
(明治コンサルタント(株) 中部支店 3百万円)		
○広域農道事業		
1 建設費		
(1)総合評価落札方式	8件	471百万円
(日本ピーエス(株)名古屋支店 125百万円)		
(2)指名競争入札	1件	1百万円
((株)正木建設 1百万円)		
2 測量設計費		
(1)指名競争入札	2件	28百万円
((株)三祐コンサルタンツ 20百万円)		
※ 契約金額については事業費ベース		

※ 金額は、四捨五入で処理しているため、合計は合致しない。

A. 国土交通省			E. 東海農政局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	28,926	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	3,229
計		28,926	計		3,229
B. 農林水産省			F. 林野庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	交付金交付事務	29,181	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	12,632
計		29,181	計		12,632
C. 環境省			G. 水産庁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	1,498	交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	1,922
計		1,498	計		1,922
D. 関東地方整備局			H. 愛知県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	7,623	工事費	交付対象施設の整備	3,748
計		7,623	計		3,748

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.国土交通省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	28,926	—	—

B.農林水産省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	29,181	—	—

C.環境省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境省	交付金交付事務	1,498	—	—

D.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	交付金交付事務	7,623	—	—
2	中国地方整備局	"	5,582	—	—
3	九州地方整備局	"	4,180	—	—
4	中部地方整備局	"	4,136	—	—
5	近畿地方整備局	"	2,232	—	—
6	北陸地方整備局	"	2,130	—	—
7	四国地方整備局	"	1,499	—	—
8	東北地方整備局	"	1,486	—	—
9	北海道開発局	"	57	—	—

E.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海農政局	交付金交付事務	3,229	—	—
2	関東農政局	"	3,171	—	—
3	東北農政局	"	2,092	—	—
4	中国四国農政局	"	2,038	—	—
5	九州農政局	"	2,024	—	—
6	近畿農政局	"	1,670	—	—
7	北陸農政局	"	293	—	—
8	農村振興局	"	109	—	—

F.林野庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林野庁	交付金交付事務	12,632	—	—

G.水産庁

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水産庁	交付金交付事務	1,922	—	—

H.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	交付対象施設の整備	3,748	—	—
2	三重県	"	3,260	—	—
3	広島県	"	3,117	—	—
4	岡山県	"	3,081	—	—
5	宮崎県	"	3,012	—	—
6	栃木県	"	2,471	—	—
7	茨城県	"	2,417	—	—
8	長野県	"	2,388	—	—
9	島根県	"	2,267	—	—
10	徳島県	"	2,016	—	—